



農

新たな 農林水産業・農山漁村 活性化計画



林

2016 第3期戦略プラン編
計画期間
平成28年度～平成31年度 2019

ダイジェスト版

持続的に発展する島根の農林水産業・農山漁村の実現を目指して
— 地域の創意工夫と多様な主体の参画・協働による展開 —

平成28年3月

島根県農林水産部



水

新たな農林水産業・農山漁村活性化計画

この計画は、社会、経済情勢の大きな変化に的確に対応し、島根の農林水産業・農山漁村が持続的に発展できるよう、長期的展望に立って目指すべき将来像やその実現のための施策と、当面における戦略的な取組みを明らかにするため策定！

計画の性格

- 島根総合発展計画における農林水産業・農山漁村振興に関する部門計画
- 「しまね食と農の県民条例」(第15条)に基づく基本計画
- 市町村、関係団体等の諸計画や各地域における農林水産業・農山漁村活性化のための施策推進の共通指針

年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

基本計画

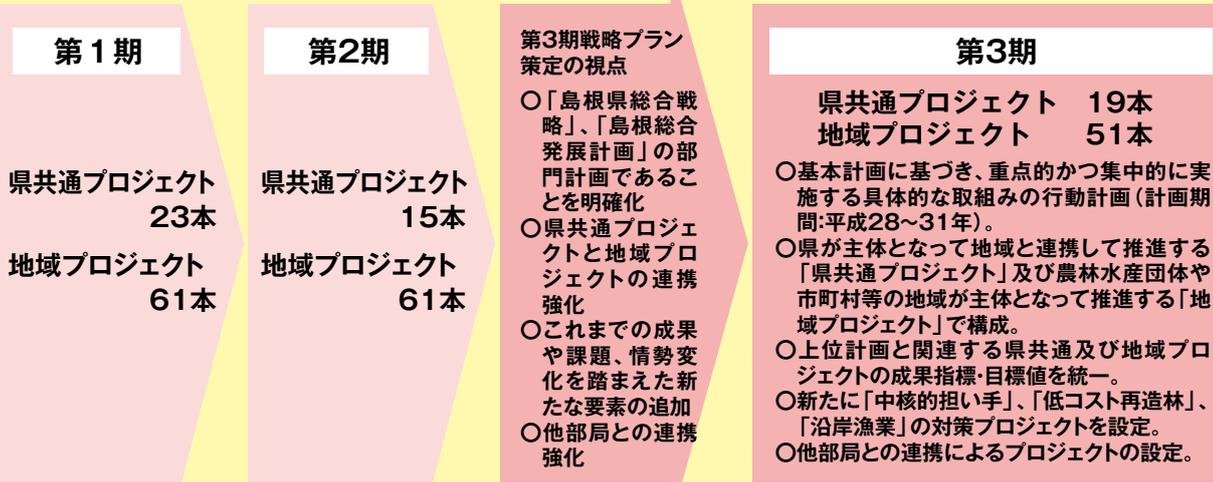
概ね10年後の島根の農林水産業・農山漁村の将来像・施策展開の基本方向等を示す

5つの柱	13の重点課題
県民の安心と誇りの実現	○生産者と消費者の信頼関係構築による安全・安心の醸成 ○農林水産業、農山漁村の役割への県民理解促進
消費者に好まれる商品づくり	○多様な流通・販売の推進 ○消費者ニーズに対応した競争力ある生産体制の強化 ○消費者の好みや社会変化に対応した試験研究と技術支援 ○生産を支える基盤の整備
地域の実情にあった担い手づくり	○産業として自立する担い手の育成・確保 ○地域を守る担い手の育成・確保
魅力ある農山漁村づくり	○いきいきと暮らすための仕組みづくり ○地域資源を活かした農山漁村の活性化 ○快適に暮らせる農山漁村の整備
環境保全と多面的機能の維持増進	○地域資源の維持保全活動 ○環境負荷の軽減と資源の循環利用

活性化計画

基本計画で示す施策展開の基本方向に基づき、農林水産各分野における重点的かつ集中的に実施する具体的な取組みを取りまとめた戦略的実践計画

戦略プラン



計画の構成と期間

- 基本計画** おおむね10年後における島根の農林水産業・農山漁村の将来像と基本目標及び施策の基本方向等を明示
- 戦略プラン** 計画期間：第1期→平成20～23年度までの4年間
第2期→平成24～27年度までの4年間
第3期→平成28～31年度までの4年間
基本計画に基づく実践計画(行動計画)として重点的、集中的に実施する具体的取組(プロジェクト)を明示

計画推進の基本姿勢

- 計画推進の基本姿勢を県民の主体的「参画」と行政と県民または県民相互の「協働」として推進
- 計画は、PDCAサイクルを活用した進行管理の下、活動の成果と課題を踏まえ行動計画を随時修正しながら推進



島根の農林水産業・農山漁村が目指すべき将来像

産業として自立する 農林水産業

企業の経営体等による、売れるものづくりを通じた、経済的に自立できる効率的な農林水産業の展開

暮らしと結びついた 農林水産業

経済的な自立は困難ながら、高齢者、地域貢献型集落営農組織など様々な小規模な主体による、農林地の保全や集落機能の維持への貢献、生き甲斐としてのものづくりや多彩なコミュニティビジネスといった地域の暮らしと結びついた農林水産業の展開

活力ある元気な 農山漁村

地域内外の多様な主体の参画による持続可能な地域運営や資源管理等を通じて、快適で安心して暮らせ、訪れることで喜びを感じることができる魅力ある農山漁村



基本
目標



持続的に発展する

島根の農林水産業・農山漁村の実現！

—地域の創意工夫と多様な主体の参画・協働による展開—

「新たな農林水産業・農山漁村活性化計画」第3期戦略プラン 県共通プロジェクト及び地域プロジェクト概要

1. 農業・農村戦略プラン

(1) 県共通プロジェクト

圏域	プロジェクト名	ねらい	主な取り組み
農県・1	売れる米づくりに向けた島根米のレベルアップ推進	島根米の食味・品質のレベルアップと販売先との結び付けを図り、契約的取引による需要に応じた生産が実現できるような体制を構築する。	<ul style="list-style-type: none"> 島根米の食味・品質レベルアップのための米乾燥調製施設への1.9mm選別網目、食味計の導入と「食味ランキング」（日本穀物検定協会）での『特A』獲得に向けた大粒化・良食味生産技術の確立 契約的取引の拡大に向けた広告塔としての「こだわり米」部門（トップ商品づくり）と業務用をターゲットとする「味な縁結び」部門の販売戦略の構築と販売強化 販売戦略を踏まえた、販売ニーズに対応した栽培技術指導や生産資材の統一、「つや姫」の生産拡大に向けたマイスターの拡充 等
農県・2	「儲ける産地」の育成による園芸の再生	今後の産地を支える中心的経営体を育成するとともに、リースハウス・団地の整備、集出荷施設の広域共同利用、売れる品目・品種の導入による販売強化などを進め、園芸産地の維持・再生を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> 施設園芸や露地品目のリース団地整備の推進による担い手の規模拡大と新規就農者の初期投資の軽減 産地を支える中心的経営体の育成及び法人化の推進 産地連携による水田を活用した業務用野菜などの契約的取引の拡大や集出荷調整施設など共同利用施設の広域利用 あんぼ柿をモデルにした県統一ブランドの確立 県オリジナル品種の育成及び産地への導入促進 等
農県・3	和牛・酪農産地再興に向けた「人・牛・肉・餌づくり」	新たな担い手の確保や和牛農家・酪農家・集落営農組織等が外部支援組織・施設を介して相互に連携し、規模拡大や生産性の向上を図る仕組みを構築するとともに、県産和牛肉のブランド力の強化を進めて、和牛・酪農産地の再興を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 法人経営等からの独立や集落営農組織等の新たな担い手の確保 地域と連携した中核的経営体の育成と規模拡大の推進 酪農家による受精卵移植を活用した和牛生産体制の整備 放牧の推進や水田飼料等を活用した低コスト生産体制の構築 流通・小売り段階のニーズを踏まえた新たなしまね和牛肉のブランド戦略の検討 等
農県・4	水田フル活用に向けた耕畜連携推進	飼料用米等の円滑な生産・需要拡大を図るとともに、各地域の実態に応じた耕畜連携モデルの取組や水田フル活用を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 直播等低コスト技術の導入や二毛作体系の拡大等による飼料用米等の生産性向上 飼料用米等の受入・流通・保管体制の点検と体制整備の推進 地域内連携による水田放牧の推進など、地域完結型の耕畜連携の仕組みづくりの推進 飼料用米等の需要の掘り起こし・拡大 等
農県・5	有機農業拡大	集落営農組織での有機農業技術の導入等取組主体の拡大や、食育を視点に入れた地産地消、JAとの連携等を推進することにより、有機農業の面的拡大を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 集落営農組織における有機米等の導入推進 農林大学校での有機農業技術研修による担い手の育成 販売や技術習得を目的としたグループの立ち上げや組織拡大支援 JAとの連携による有機農産物の販売拡大 食育推進組織との連携による保育所幼稚園給食の利用拡大等、地産地消の推進 等
農県・6	効率的かつ安定的な経営発展を目指す中核的担い手の育成・確保	農地中間管理事業や基盤整備事業を活用した経営規模の拡大やスケールメリットを活かした業務用米・野菜の契約栽培や水田フル活用による経営の多角化等の経営改善に取組み、産業としての自立を目指す経営体の育成及び法人化により様々な事業の継続的な展開を図り、経営体質の強化を進める。	<ul style="list-style-type: none"> スケールメリットを活かした経営の多角化等の事業展開を行う経営体の育成と県内への波及 農地中間管理事業や基盤整備事業を活用した農地利用集積による規模拡大の推進 経営継承等安定的な経営発展を目指すための農業経営の法人化の促進 安定的な農業経営に向けてのセーフティーネットへ加入できるような経営管理能力向上支援 等
農県・7	新規就農者の確保・育成	就農希望者の相談から就農前研修、就農後のフォローといった各段階における支援を総合的に実施し、自営就農、雇用就農、半農半X、企業参入といった多様な担い手の確保と定着を図る。	<ul style="list-style-type: none"> しまね農業振興公社やふるさと島根定住財団と連携し、就農志向者との相談活動を積極的に展開 農業や生活に関する地域情報の集約と効果的なPR活動により、就農志向者と地域とのマッチングを推進 研修受入れ先の調査・開拓と就農につながる研修の提供 経営継承が必要な経営体の把握と新たな担い手とのマッチング（第三者経営継承）の推進 新規就農チームによる就農後の技術・経営管理指導や相談活動の実施による早期の経営安定化 等

農 県 ・ 8	中山間地域の集落維持に必要な仕組みづくり	中山間地域の集落維持を進めるため、規模は小さくても世代を超えて多くの人が参画し、地域資源を活用した多種多様な「小さな起業」に取り組む「多業型集落営農法人」の育成を図る。また、「多業型集落営農法人」等と広域・広範な事業に取り組む広域連携組織が協働し、次の世代につながるしくみ（「次世代型集落営農」）づくりを行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・「集落ビジョン」・「人・農地プラン」の取組を通じた地域の絆に基づく話し合い活動の推進 ・地域資源を有効活用した小さな起業が着実に取り組める体制としての法人化の推進 ・中山間地域等直接支払や多面的機能支払を活用した農業農村の多面的機能の維持 ・地域振興部との連携による集落維持のための仕組みづくり（「次世代型集落営農」の推進）等
農 県 ・ 9	国営開発地及び干拓農地の有効利用	国営開発農地の作付休閑地の解消や中海干拓農地の売渡や貸付を促進し、開発地と干拓農地の有効活用を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・農地中間管理事業等の活用による農業法人等への農地集積の推進 ・企業等の新規参入や農業法人の規模拡大等による作付休閑地の解消 ・入植者への栽培技術指導・販路開拓等の支援 等

(2) 地域プロジェクト

圏域	プロジェクト名	ねらい	主な取り組み
松 江 ・ 1	まつえ特産品産地強化【松江】	松江市の園芸品目の中心である「キャベツ」「西条柿」「牡丹」や、直売所向け少量多品目農産物について、新たな担い手の確保を図るとともに、生産拡大や販路対策等を行い、経営者の所得向上による経営安定を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・「だんだん営農塾」の充実等、受入体制の整備による多様な担い手の育成・確保 ・労働補完体制の構築や省力化機械の導入等による生産維持・拡大の仕組みづくり ・契約的取引の推進や国内外への販路拡大による安定的販売体制の整備 等
松 江 ・ 2	まつえ水田農業活性化【松江】	集落営農の組織化・法人化による水田農業の維持、発展を目指すとともに、既存組織等における経営の多角化等による経営強化に取り組む。また、水田農業の中心となる米について、品質向上等による売れる米づくりを目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ・推進体制の整備やリーダー育成による集落営農の組織化・法人化の推進 ・多角化、低コスト化に取り組むモデル事例の育成と地域への波及 ・販売戦略に基づいた米の直接販売の取組み実践 ・1.9mm選別網目・食味計導入による米の品質向上 等
松 江 ・ 3	地域・経営資源をフル活用した持続可能な水田農業の実現【安来】	売れる米づくりの取組みや、集落営農の組織化・法人化、園芸品目の導入等による経営の多角化を進め、持続可能な水田農業の実現を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・1.9mm選別網目・食味計導入による米の品質向上と契約的取引拡大による販売強化 ・ほ場整備事業等を契機とした集落営農の組織化・法人化による担い手の育成・確保 ・飼料用米生産・耕畜連携による畜産の振興及び、園芸品目の導入による経営の多角化 ・農地・農業用施設等の維持管理手法としての日本型直払制度の活用 等
松 江 ・ 4	やすぎ地域園芸産地の活性化【安来】	安来地域における「いちご」「花き」「有機葉物野菜」について、担い手の確保・育成を図り、園芸産地の維持・活性化を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ・産地を支える担い手農家の確保・育成とリースハウス制度等による生産基盤の整備 ・安定生産に向けた栽培技術の向上、省力化・新技術導入及び良質苗供給体制の確立 ・労力補完体制の充実・強化による生産面積の維持拡大 ・実需者や消費者へ向けた情報発信・PR等による生産・販売拡大 等
松 江 ・ 5	やすぎ地域地産地消【安来】	直売店舗での農産物・農産加工品の安定的な供給等による地元消費拡大と、給食センターでの地元産農産物の供給体制の確立を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・冬季、端境期出荷に向けた生産による周年供給体制の確立 ・消費者目線に立った店づくりや集客対策の充実等による直売店舗の改善 ・やすぎ給食センター出荷者組織（仮称）の設立 ・地場産農産物供給量確保に向けた生産拡大 等
出 雲 ・ 1	出雲地方水田農業持続・発展モデル育成	地域資源に応じた持続・発展できる出雲地方の水田農業モデルを策定し、その取組みの普及・拡大を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・現状分析と各地域に適した水田農業モデルの策定 ・地域に応じた水田農業モデルの育成と普及 等
出 雲 ・ 2	出雲野菜・花き産地再生	JAしまねの重点対象品目を対象に、産地を支える担い手の確保・育成、生産・販売の仕組みづくり、オリジナル品種の生産拡大と販売体制強化に取り組む、産地の維持・拡大を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・リースハウス・施設整備など初期投資軽減等による担い手の確保・育成 ・集落営農組織等への野菜・花きの導入、契約的取引の拡大、加工業務用野菜の生産拡大等による生産・販売の仕組みづくり ・あじさい「万華鏡」等、県オリジナル品種の生産拡大と販売体制強化 等

出雲・3	出雲果樹産地再生	「ぶどう」「柿」「いちじく」について、リースハウス・団地の整備や新規就農者、中心的経営体の育成・確保、あんぼ柿の生産拡大などにより、産地の維持・拡大を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・リースハウス、リース団地整備など初期投資軽減等による担い手の確保・育成 ・加工施設の整備等による特産加工品（あんぼ柿）の生産拡大 ・契約的取引の拡大による販路拡大や冷凍保存等による新たな販売手法の開発 ・新品種・新技術の確立・実証による安定生産と収益性向上 等
出雲・4	出雲畜産再興	新規参入者や後継者の経営開始に必要な環境づくり、酪農家と連携した和牛生産及び水田を活用した自給飼料生産等による低コスト化を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・新規参入者等が経営に必要な知識、技術を身に着ける育成システム構築の検討 ・一貫経営推進等による規模拡大支援 ・酪農家との連携による和牛生産の推進 ・WCS用稲や飼料米等、水田を活用した自給飼料の生産と利用推進 ・水田放牧や河川敷草等を活用した低コスト生産の推進 等
出雲・5	多様な担い手の確保・育成	地域分析に基づく的確な担い手確保・支援対策に取り組むとともに、担い手の持続可能な経営体制の構築や産地の振興を見据えた総合的な新規就農支援を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域カルテの作成による地域農業情報の見える化と地域に応じた担い手支援策の検討 ・経営管理能力の向上や農地集積・有効利用による担い手の持続可能な経営体制の構築 ・産地の振興を見据えた自立できる新規就農者の支援対策の実施 等
雲南・1	雲南地域の水田農業の維持・発展	担い手不在集落における組織化やサポート経営体の育成により、集落機能の維持を図る。また、既存任意組織の法人化や経営多角化の推進、売れる米づくりの強化、並びに地域ぐるみの鳥獣被害防止対策を推進し、集落営農組織等の経営の安定を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手不在集落における集落営農組織の育成とサポート経営体の育成 ・集落営農組織の法人化や経営多角化等による経営確立 ・集落営農組織による広域連携組織の育成 ・特別栽培米やエコロジー米など売れる米づくりの推進 ・集落営農組織等による「地域ぐるみの鳥獣被害防止対策」の推進 等
雲南・2	産直の魅力アップと担い手支援一体となった地域園芸の再生・強化	6次産業化の推進による新たな加工品の開発などにより、産直の魅力アップを図る。また、園芸については、研修制度の充実やリースハウスの整備により、担い手の育成・確保に努め、有機農産物など地域の特徴を生かした園芸品目の生産拡大を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・産直間提携による都市部等への販売強化 ・加工品など雲南ブランド商品の開発・強化 ・業務用途向け野菜や有機農産物など地域の特徴を生かした園芸品目の推進 ・定住研修制度やリースハウスの整備による園芸の担い手育成 等
雲南・3	地域一体となった奥出雲和牛振興	畜産総合センター（キャトルステーション等）を核に、集落営農組織や酪農家と連携した新たな奥出雲和牛生産の実証と産地を支える担い手の育成を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・集落営農組織や企業参入等、新たな担い手の育成・確保 ・集落営農組織等による放牧や、キャトルステーション等を活用した省力管理の実証 ・マザーステーション、酪農家、キャトルステーションが連携した和牛生産の実証 ・水田を活用した、稲WCS、飼料用米等の生産と広域利用体制の構築 等
雲南・4	横田国営開発農地営農活性化	遊休農地の再整備や担い手への農地集積に向けたマッチング活動、作業受託体制の強化による営農体系の確立、6次産業化の推進等に取り組み、開発地営農の活性化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・遊休農地の解消に向けた担い手への農地集積と生産基盤の再整備 ・作業受託体制の強化等による多様な担い手への営農確立支援 ・6次産業化の推進による収益性の高い農業経営の確立 等
県央・1	耕畜連携による米づくり・牛づくり【邑智】	堆肥を施用した土づくりによるハーブ米の品質・食味の高位平準化、稲WCSや飼料用米の供給システムの確立等により、耕種・畜産農家の所得拡大を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・耕畜連携による堆肥施用や散布体制の拡大 ・堆肥を施用した適切な土づくりによる「ハーブ米」の品質・食味の高位平準化 ・水田を活用した、稲WCS、飼料用米等の生産と地域内供給体制の検討 ・水田を活用した放牧、和牛子牛増産に向けた生産の推進 等
県央・2	おおち農林産物なりわい・うるおいづくり【邑智】	農業経営の法人化等による担い手の確保、消費者ニーズに対応した農林産物の生産から販売・消費までの地域内経済循環の促進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・リースハウス団地の整備や遊休施設を活用した、白ネギ等JA振興品目の生産拡大 ・産直市を核とした消費拡大とインターネット販売等新たな販売手法の構築 ・集落営農組織の経営の多角化・法人化や新規就農者の受入体制の充実強化 ・鳥獣被害を受けにくい品目への転換や継続的な獣害対策による農産物の生産 等

県央・3	水田フル活用の推進による持続可能な水田農業の確立【大田】	売れる米づくりの推進や耕畜連携による水田利用の促進、水田を活用した経営の多角化による担い手の経営強化、新たな担い手に対する支援を進める。	<ul style="list-style-type: none"> ・石見銀山つや姫など実需者と結びついた売れる米づくりの推進 ・飼料用米やWCS用稲、稲わらなど耕畜連携による水田利用の促進 ・水田への園芸品目の作付けによる経営の複合化・多角化の推進 ・集落営農法人など水田農業を支える多様な担い手の確保・育成 等
県央・4	農山村地域を守る大田市畜産基盤構築【大田】	畜産総合センター(仮称)を拠点とした和牛生産と担い手の育成、酪農家や耕種農家と連携した和牛生産等、地域一体となった畜産基盤の強化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・畜産総合センター(仮称)の整備による畜産生産基盤の強化 ・繁殖基盤の維持と地域を支える担い手の確保・育成 ・水田を活用した自給飼料生産と耕畜連携体制の構築 ・農業と観光をマッチングした石見銀山和牛のPRと消費拡大推進 等
浜田・1	果樹産地再興・発展	大粒ぶどう、赤梨及び西条柿について、高齢化に対応した省力化やサポート体制の仕組みづくり、新規栽培者の確保、産地の生産基盤整備、新商品開発等に取組み、産地の再興・発展を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ・新規栽培者の育成・確保や初期投資軽減など規模拡大志向者への支援 ・産地維持に向けた省力・低コスト化技術の導入や労力補完体制の構築 ・あんぼ柿の生産基盤の整備や新商品、加工品開発による所得向上 等
浜田・2	中山間地域の資源を活かした地域力の持続的発展	営農モデルの策定や受入体制を整備し、担い手の育成・確保に努めるとともに、集落営農組織の新規設立、経営多角化により、水田農業の持続的展開を図る。また、新商品の開発や、6次産業化の推進により産直市の充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・農山村営農モデルの策定と多様な担い手等の受入体制の整備 ・集落営農組織の新規設立やステップアップとサポート経営体も含めた経営多角化や広域連携の推進 ・直売施設や学校給食等への農林水産物等の安定供給や地域資源を活用した新商品の開発、6次産業化の推進 等
益田・1	主要園芸産地の維持・発展	益田地域平坦部の園芸産地について、産地ビジョンの策定や円滑な世代交代支援、新規就農者の受入体制の整備、ハウス等の生産基盤の整備等を実施し、産地の維持・発展を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ・園芸産地の維持・発展に向けたビジョンづくり ・改植や新品種の導入、労力補完体制の整備等による産地力の強化 ・既存生産者の円滑な世代交代、新規就農者の育成による担い手確保 ・あんぼ柿生産の広域連携や6次産業化による加工品等の開発 等
益田・2	中山間地域における「こだわりの農産物」の推進	「こだわりの農産物」の栽培体系の確立や地域の特色を生かしたブランド構築と有利販売を推進する。また、担い手確保のため、初期投資の軽減や複合経営モデルの確立を進めるとともに、集落営農法人の経営多角化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・こだわり米など「こだわり農産物」の栽培体系の確立 ・地域イメージを生かしたブランド構築と契約販売の推進 ・研修制度の充実や初期投資の軽減による担い手の確保 ・園芸作物や加工品等の導入による複合経営モデルの確立 ・地域で取組む鳥獣害対策の充実 ・椎茸の菌床・原木供給体制の整備 等
益田・3	耕畜連携を中心とした水田の有効利用と担い手が核となる肉用牛生産	新規需要米の安定生産と地域内流通を推進するとともに、飼料用米の受入体制を整備する。また、遊休施設の利用等による担い手の確保や生産履歴情報の提供等による特色ある子牛市場づくりを進める。	<ul style="list-style-type: none"> ・新規需要米の安定生産、地域内流通推進と荷受体制整備 ・就農時の初期投資軽減策や生産技術の習得・向上等、就農に向けたサポート ・分娩間隔の短縮や放牧利用等地域内未利用資源の活用による低コスト生産 ・子牛の品質向上と生産履歴情報の提供等による特色ある市場づくり 等
隠岐・1	隠岐牛産地強化	Uターン等による担い手の育成確保、家畜市場・共同利用施設と牧野を組み合わせた新たな生産・流通システム確立により、隠岐牛生産基盤の強化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・研修体制や空き牛舎の活用等による新規就農受け入れシステムの整備 ・高能力繁殖牛の増頭と新技術等を活用した効率的な管理による生産基盤の強化 ・家畜市場・共同利用施設による新たな生産・流通の仕組みづくり ・稲WCS等の自給飼料生産拡大と牧野機能向上による低コスト生産 等
隠岐・2	隠岐の特色ある水田農業推進	藻塩米の定着や新たな特色ある米づくりの取組みに併せ、地域振興作物の生産・品質向上対策、新たな販路対策等を講じるとともに、担い手の法人化を推進し、水田を活用した農業経営の安定化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域資源を活用した新たな特色ある米づくりの取組み ・WCS用稲やソバ、白小豆等の安定生産の推進 ・担い手への農地集積や経営管理能力の向上による法人化の推進 等

<p>隠岐 3</p>	<p>隠岐の地産地消 推進</p>	<p>直売所が核となり、生産者等との情報共有により、需要に応じた農産物や加工品の生産の推進、宿泊施設等新たな需要先の拡大を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・直売所を核とした農産物等の販売拡大と福祉施設等新たな供給先の拡大 ・直売所での需給情報発信によるニーズの多い品目の生産を拡大 ・生産農家と加工業者等のマッチングによる新たな加工品の開発 ・農産物の地元飲食店での利用拡大やイベント等による地産地消の推進 等
-----------------	-----------------------	--	---

2. 森林・林業戦略プラン

(1) 県共通プロジェクト

圏域	プロジェクト名	ねらい	主な取り組み
<p>林県 1</p>	<p>需要に応える原木増産</p>	<p>製材・合板・チップ工場の旺盛な需要に応えるため、主伐による更なる原木増産と、木質バイオマス安定供給の体制強化を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県産木材供給体制の強化 ・県内全域から長期・安定的に木質バイオマスを集荷・供給するシステム構築 ・原木増産・再造林に必要な技術力の高い林業就業者の増員 等
<p>林県 2</p>	<p>木材製品の品質向上・出荷拡大</p>	<p>製材・合板工場などで整備されてきた高品質・高付加価値加工施設を活かし、木材製品の品質向上と出荷拡大を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・質の高い製品の製造の推進 ・木材製品の県外・海外への出荷拡大 ・県内需要に向けた県産木材製品の安定供給 ・長期・安定的な燃料チップ供給体制の構築 等
<p>林県 3</p>	<p>低コスト再造林推進</p>	<p>主伐後の伐採跡地への再造林を確実にするため、優良苗木を安定供給するとともに、計画的な主伐・再造林を推進し、再造林の低コスト化を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・事業体連携強化による伐採と植栽の一貫作業の実施など再造林の低コスト化推進 ・優良苗木を増産するための生産者確保や体制整備 ・原木増産・再造林に必要な技術力の高い林業就業者の増員 等

(2) 地域プロジェクト

圏域	プロジェクト名	ねらい	主な取り組み
<p>松江 1</p>	<p>原木増産および再造林の推進</p>	<p>原木のさらなる増産と再造林を推進するための施業集約化を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・森林組合と民間事業体連携による効率的な木材生産の推進 ・生産基盤強化とオペレータの育成 ・新規苗木生産者の養成と生産の拡大 等
<p>松江 2</p>	<p>県産材製品の品質向上および需要拡大</p>	<p>積極的な地域産(県産・市産)材の利用促進に向けた関係者の連携、供給体制の強化を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県産原木の確保と、質の高い木材製品の提供 ・公共建築物での県産材活用促進 ・建築用材の生産から流通までの仕組みづくり (斐伊川流域内の連携) 等
<p>松江 3</p>	<p>しいたけ生産向上</p>	<p>しいたけ生産者の確保や生産条件の改善による生産振興を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新規参入者のための募集・働きかけ ・しいたけ用原木供給のシステムづくり ・乾燥機等の共同利用の仕組みづくり ・しいたけ消費のPR活動 等
<p>出雲 1</p>	<p>原木の増産体制整備及び森林再生</p>	<p>原木増産に向けた事業者の体制強化と関係者間の伐採情報等の共有、健全な森林への再生を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・関係事業者の連携による森林経営計画の作成と集約化施業の推進 ・人材の確保と技術力の向上 ・伐採跡地の低コスト造林の推進と苗木の増産 等
<p>出雲 2</p>	<p>県産材製品の縁結び(安定供給)</p>	<p>多様なニーズに対応できる県産材製品の安定供給体制の整備と製造技術の向上を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・一括受注に対応できる多様な部材の安定供給体制整備 ・市と連携した県産材・市産材の活用促進 ・建築用材の生産から流通までの仕組みづくり (斐伊川流域内の連携) 等
<p>出雲 3</p>	<p>神々の国出雲しいたけ生産振興</p>	<p>菌床しいたけの周年生産による増産と、新たな担い手確保、技術向上等によるブランド力向上を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・栽培技術向上と経営規模拡大等の経営改善 ・周年栽培に向けた施設整備等の促進 ・新たな担い手、後継者の育成 ・新名称「神々の国出雲しいたけ」の販売促進 等
<p>雲南 1</p>	<p>雲南の木増産および再造林の推進</p>	<p>伐採事業者と造林事業者の連携による原木増産と低コスト再造林の推進、優良苗木生産量の拡大を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・低コスト化のための作業システム改善や事業者間の施業連携推進 ・高い技術力を持つ現場技能者の確保と育成 ・優良苗木の増産と生産技術力の向上 等

雲南・2	雲南の木活用	乾燥材やJAS認定などの高品質な製品づくりへの対応強化、建築用原木の圏域内調達を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域材の自給率の向上 ・公共建築物での地域材利用促進 ・建築用材の生産から流通までの仕組みづくり（斐伊川流域内の連携）等
雲南・3	奥出雲キノコの里づくり	「奥出雲ブランド」が浸透しつつある雲南地域のキノコの更なる安定生産と、県内外販路拡大に向けた技術向上、人材確保、販売促進活動及び多様なぎの生産を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・新品種の開発とブランド力の強化 ・県内外での販路拡大 ・生産コストの低減と経営能力の向上 等
県央・1	原木増産・再造林推進	原木増産のための集材システムの改善と人材育成、伐採跡地の低コスト造林、苗木の増産を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・主伐現場での作業システムの改善 ・集材技術者、経営のプランナー育成 ・低コスト造林の普及と苗木の増産 等
県央・2	地域材製品の品質向上と出荷拡大	ニーズのある木材製品の高品質化・高付加価値化を進め、製品の増産、供給体制の強化による県内外への出荷拡大を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・高次加工を進めるための施設整備と技術者の確保・養成 ・製材品の増産・安定供給を進めるための製材所連携の推進 ・県内外での販路の拡大・開拓 等
浜田・1	浜田版林業ビジネスモデル確立	低コスト林業を実現するために、浜田地域に適した作業システムや、原木流通の仕組みの確立を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・森林経営計画作成による集約化施業の推進 ・地域に適した作業システムモデル確立と原木生産流通の効率化を推進 ・コンテナ苗の生産技術、生産体制の確立 等
浜田・2	木材製品の出荷拡大	乾燥材製品の出荷拡大、地元産木製品の情報発信による需要拡大を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・乾燥材等高品質な木材製品の製造を促進 ・公共建築物等の建築等に対応できる木材製品の安定供給体制づくり 等
益田・1	清流高津川を育む森の循環	原木増産と木質バイオマス安定供給体制の構築、伐採～植林の一貫作業システム導入等による低コスト造林の推進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・民・官一体となった森林経営計画の作成を推進 ・原木増産のための基盤整備、労働力確保、林業公社が行う主伐の促進 ・一貫作業システムによる低コスト造林、苗木の増産を推進 等
益田・2	清流高津川木材製品出荷拡大	木製品増産のための原木の安定確保、高付加価値製品の開発、県内外の販路の更なる拡大を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・乾燥材等高品質製品の生産、準不燃材生産の技術移転等による高付加価値の推進 ・製品を安定的に出荷するための原木確保 ・県内外の販路拡大 等
隠岐・1	隠岐(しま)の木生産拡大・再造林推進	原木生産事業地の計画的な確保と多様な現場に対応した生産基盤整備、コンテナ苗を活用した低コスト造林の普及を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・提案型集約化施業の推進 ・低コスト化に向けた基盤整備と労働力確保と技術力向上を推進 ・本土への原木安定出荷体制の強化 ・一貫作業システムによる低コスト造林、コンテナ苗生産の体制整備 等
隠岐・2	隠岐(しま)の木利用拡大	製材品の高品質化や島外出荷の拡大などを図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・島外(県外)出荷の拡大、県内需要の確保 ・高品質な製材品づくりの推進 ・木質バイオマス利用の拡大に向けた体制整備 等
隠岐・3	隠岐しいたけ振興	しいたけ原木安定供給のためのクヌギ林整備、乾しいたけ生産者の育成と技術の伝承、生しいたけの安定生産技術の開発と販路拡大を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・しいたけ原木の安定供給が可能なクヌギ林の管理と造成 ・しいたけ生産体制の改善 ・島内外での販路拡大 等

3. 水産戦略プラン

(1) 県共通プロジェクト

圏域	プロジェクト名	ねらい	主な取り組み
水県・1	基幹漁業の構造改革	水揚げ金額増加と漁ろう経費削減により収益性改善を図る構造改革の取組を推進・拡大し、基幹漁業の維持・存続を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ・ブランド化・高付加価値化する魚種拡大や活〆等の高鮮度保持技術の普及による魚価の向上 ・産地での一次加工や魚食普及活動の推進による水産物の消費拡大 ・漁労経費削減のため、省力・省エネ型の漁船・漁具の導入推進 ・漁業者自らが作成した資源管理計画の自主的管理措置の実践支援 ・水産高校との連携などにより、新規就業者の確保・育成 等

水県・2	沿岸漁業活性化	県内8地域で漁業所得の向上を目指して策定した「浜の活力再生プラン」の遂行を支援しながら、もうかる沿岸漁業の育成を図り、新規就業者の積極的な受入により漁村集落の活性化を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ・ブランド化・高付加価値化する魚種拡大や活〆等の高鮮度保持技術の普及による魚価の向上 ・魚食普及活動を通じた地元水産物の認知度向上・消費拡大 ・新規漁業の導入や漁法の複合経営化による経営の改善・安定化 ・新規就業者への漁ろう技術研修の実施、経営資金の貸与、定着促進に向けたフォローアップ等、受入体制の整備 等
水県・3	宍道湖・中海の水産資源維持・再生	宍道湖・神西湖においては、シジミをはじめとした水産資源の変動原因究明や有効な対策を講じることにより資源の維持増大、中海においては二枚貝の増養殖試験を進めて漁業の復活再生を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ・県試験研究機関、大学、漁協等と連携した研究調査体制の構築（宍道湖・神西湖・中海） ・シジミの資源変動原因究明と具体的資源回復対策の検討（宍道湖）、資源状態把握と増大対策の検討（神西湖） ・ワカサギ・シラウオ等有用魚類の資源状態把握と増殖手法確立（宍道湖） ・資源状況の把握や養殖技術開発による二枚貝・有用魚類を利用した漁業の再生（中海） 等

(2) 地域プロジェクト

圏域	プロジェクト名	ねらい	主な取り組み
東部・1	出雲地域沿岸漁業活性化	地域の特性に応じた漁法の複合化、漁獲物の高付加価値化、藻類・貝類養殖振興などの収益性改善の取組により、経営の安定化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・漁法の複合化や産地での一次加工・6次産業化による漁業経営の安定化 ・活〆技術の導入等による漁獲物の高付加価値化や魚食普及活動を通じた地元水産物の認知度向上・消費拡大 ・ワカメなどの藻類養殖技術の向上・効率化及びイワガキ養殖の生産体制強化ブランド化推進 ・新規就業者の定着促進に向けたフォローアップ体制の構築 等
東部・2	出雲の豊かな湖・川づくり	宍道湖・中海の水産資源維持・再生PJと連携し、宍道湖・神西湖では漁業の維持増大、中海では漁業の復活再生を目指すとともに、神戸川では天然アユ資源の回復を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ・シジミ資源の増殖対策の検討と、効果的な販促・販売手法による消費拡大（宍道湖・神西湖） ・実用的な二枚貝養殖技術の開発及び採算性の評価（中海） ・産卵親魚の保護、産卵場の整備及び河川上流から下流までのスムーズな移動方法の検討による天然アユ資源の回復（神戸川） 等
西部・1	石見地域沿岸漁業活性化	漁獲物の付加価値向上、漁業の複合経営化、水産物の消費拡大、担い手の育成などに総合的に取り組み、漁家所得の向上を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ・漁獲物の高鮮度化等による高付加価値化や漁ろう作業の省力化による収益性向上 ・魚食普及活動を通じた地元水産物の認知度向上や学校給食等での活用推進 ・水産高校生の現場実習の実施などによる担い手育成支援の推進 等
西部・2	浜田地域の基幹漁業構造改革推進	沖合底びき網漁業（沖底）及び中型まき網漁業（中まき）で収益性の改善を図る構造改革に取り組むとともに新規就業者の確保を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・漁獲物の高付加価値化・販売促進及び漁ろうコストの削減による収益性の向上（沖底） ・漁ろう設備の更新による操業の効率化と水揚げの向上（中まき） ・浜田漁港の高度衛生管理型市場への移行にあわせ、集出荷・販売体制の再編推進 ・水産高校生の現場実習の実施などによる担い手育成支援の推進 等
西部・3	天然アユが復活する石見の豊かな川づくり	天然アユ資源増大のため、高津川では生産性向上と販売促進、江の川では関係機関と連携して生産性の改善を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・地場産アユの安定的な種苗生産・放流推進（江の川、高津川） ・産卵場の環境改善と親魚保護による天然アユ資源の回復対策推進（江の川、高津川） ・漁協への集荷体制再構築と、都市圏への販路拡大による漁協の収益性改善（高津川） 等
隠岐・1	隠岐地域沿岸漁業活性化	漁業の複合経営モデルの検討、養殖業の振興、魚価向上対策、新規就業支援などに総合的に取り組み、沿岸漁業の再構築を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ・漁獲物の高鮮度処理等による高付加価値化や漁業経営の複合化、操業規制の見直しなどによる自営漁業者の収入向上・安定 ・イワガキやワカメなどの無給餌養殖の振興 ・就業支援などの受け入れ態勢の整備や水産高校との連携による新規就業者確保・育成 等
隠岐・2	離島のハンデ克服に向けた水産物の消費拡大・流通・販売対策	島内外への隠岐産水産物の消費・販路拡大への取組と、そのために必要な流通体制の整備・合理化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・加工品の開発・改善、加工場整備等による消費者に受け入れられる商品づくりの推進 ・消費地市場への直接出荷・産直販売や都市圏でのPR強化による島外への販路開拓・流通合理化 ・観光振興との連携強化等に向けた供給体制の整備や、魚食普及活動による島内消費の拡大 等

4. 分野連携・共通戦略プラン

(1) 県共通プロジェクト

圏域	プロジェクト名	ねらい	主な取り組み
連 県 ・ 1	食の安全・安心推 進	「美味しまね認証制度」及び生産 工程管理(GAP)のさらなる普及 により、県産農林水産品の安全・ 安心の向上を図るとともに、認証 取得者の契約的取引や取引先拡 大を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・経営体や産地への認証取得の啓発や導入支援 ・GAPの普及、拡大対策の実施と導入に向けた支援 ・消費者等へのPRの継続・強化による認知度向上 等
連 県 ・ 2	地産地消推進	「地産地消促進計画」に基づき、 県民等への県産品の情報発信 により、県産品を優先的に選択 する機運を醸成するとともに、実 需者とのマッチングなどによる県 産品の利用拡大を進める。	<ul style="list-style-type: none"> ・食に関するポータルサイトの開設による県産品等の情報発信 ・地産地消へ積極的に取り組む量販店を推進店として認証しPR等を実施 ・宿泊施設や飲食店関係者等と協力し、産地ツアー、新メニュー提案会等による 食の観光的活用の推進 ・学校給食での利用促進に向けた状況把握と栄養教諭等への地元食材の情報 提供 ・地元食材の活用拡大に向けた食品製造業者等との情報交換や生産者とのマッ チング 等
連 県 ・ 3	6次産業の取組拡 大	農林漁業者等の所得向上、雇用 の拡大を図るため、6次産業の取 組みにあたっての諸課題の克服 を図りつつ、多様な事業者が連 携した6次産業の取組みの拡大 を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・課題解決に向けたアドバイス機能の充実や連携促進のためのマッチング機能 の強化 ・関係者が連携した支援体制づくり ・小規模事業者が連携、協同化した取組みや市町村を中心とした広がりのある 6次産業の推進 等
連 県 ・ 4	地域ぐるみの鳥獣 被害対策推進	鳥獣被害を減らすためには、個々 の取組みには限界があるため、 地域や集落、生産組織等が一体 となって対策に取り組むことが重 要であり、地域の状況に応じた 地域ぐるみの取組みを推進し、生 産振興や農村地域の維持につな げていく。	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥獣被害対策指導者の育成 ・被害対策に取り組む地域・集落・生産組織等の育成 ・マニュアル等の作成による県内への普及啓発 ・特定外来生物対策の推進 等



**新たな
農林水産業・農山漁村
活性化計画
第3期 戦略プラン編
ダイジェスト版**